

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	児童家庭係
■評価事業名称	いきいき岩手結婚サポートセンター負担金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400700 - 051	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	岩手県が設置した「いきいき岩手結婚サポートセンター」の運営費に対し、県内全市町村が負担金を拠出して支援するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	いきいき岩手結婚サポートセンター負担金	岩手県	負担金納入	負担金納入372千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	341	341	341	372	
人件費				75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	341	341	341	447	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	運営委員会出席回数	2回	0回	0回	0回	運営委員会出席回数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 県内の全市町村が負担金を拠出して支援するもの。センター加入者は減少しているが活動による成果は出ている。	問題点・課題等 加入者が減少している。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が生ずる <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

結婚に対する取組みの支援は、少子化対策の推進に資することになるため、今後も継続は必要である。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	育児支援係
■評価事業名称	延長保育・一時的保育事業費補助金		
■事業開始年度	平成11年度		
■評価事業コード	400700 - 108	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	子ども・子育て支援法		
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画		
■事業の目的と概要	延長保育及び一時保育を行った保育園等に対し経費の一部を補助することにより、児童福祉の増進を図る。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	延長保育促進事業費補助金	私立保育園	延長保育利用児童数黒沢尻保育園 5,000人川岸保育園 2,300人北上保育園 1,500人わがの里保育園 2,000人おにやなぎ保育園 3,500人ときわだい保育園 4,000人ニチキッズ北上さくら保育園 1,500人いわさき認定こども園 1,200人 ふたば認定こども園 1,700人認定こども園いよいよ保育園 2,500人ニチキッズ北上さくら保育園 600人ぶっちらんど保育室 150人ガーデン村崎野園 150人ガーデン北上中央 150人大堤ぼけっと保育園 150人北鬼柳ぼけっと	延長保育利用児童数黒沢尻保育園 3,500人川岸保育園 1,880人 北上保育園 535人 わがの里保育園 1,583人 おにやなぎ保育園 2,912人 ときわだい保育園 2,812人 ニチキッズ北上むらさきの保育園 783人 いわさき認定こども園 846人 ふたば認定こども園 2,441人 認定こども園いよいよ保育園 2,350人 ひたかみ保育所 1,295人
02	一時的保育事業費補助金	親子	補助金交付1件 延べ利用児童数 ときわだい保育園 200人	補助金交付2件 延べ利用児童数 ときわだい保育園 122人 ガーデン村崎野園 1人

3. 投入コスト情報

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	11,101	11,066	10,260	10,862	
人件費	992	1,460	1,448	1,863	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	12,093	12,526	11,708	12,725	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	延長保育年間児童受入日数	2,971日	3,207日	2,996日	3,241日	延長保育実施園の受入日数の合計
02	一時保育年間児童受入日数	299日	324日	193日	112日	一時保育実施園の受入日数の合計
03	年間延利用児童数	24,625人、472人	25,139人、444人	22,320人、261人	122人	延長保育利用延べ児童数、一時保育利用延べ児童数
04	開所日一日当たりコスト	3.7千円	3.5千円	3.7千円	3.9千円	延長保育、一時保育の日数合算

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 小規模保育事業所の増加に伴い、延長保育実施園が増えており、21か所で実施した。	問題点・課題等 延長保育の全園での実施に至っていない。一時保育はニーズに対し不足している。
--	--	--

1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能
5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)	
8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	
11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

教育・保育ニーズが多様化する中、地域にあったサービスを提供する事業として、不可欠な事業である。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	学童保育所運営費補助金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	400700 - 110	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市学童保育所運営費補助金交付要綱			
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画			
■事業の概要	放課後児童の健全育成。学童保育所の運営への助成。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	学童保育所運営費補助金	学童保育所	12学童保育所(支援の単位18)児童数560人※指定管理施設R2から除く	12学童保育所(支援の単位18)児童数586人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	8,376	8,444	7,988	15,905	
人件費	1,374	1,153	457	969	
その他(公債費・減価償却費等)	9,300	9,799	8,233	8,216	
フルコスト	19,050	19,396	16,678	25,090	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	入所児童数	1,320人	1,246人	1,241人	586人	規定による補助対象の入所児童数
02	児童一人当たりコスト	14.4千円	15.6千円	13.4千円	42.8千円	フルコスト/入所児童数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>国の定める委託費の不足に対して助成を行い、放課後児童健全育成事業を円滑に実施することができた。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>安定的な運営を図るため、国の定める委託費との調整が必要となる。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>学童保育所のサービスが低下することは、共働き家庭の小学校1年生の壁となるため、当事業については、国の定める委託費との調整のもと、継続的な実施が必要。</p>		
<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input checked="" type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>		

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	認可外保育施設健康管理費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400700 - 111	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市認可外保育施設健康管理費補助金交付要綱			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	入所児童の健康管理の向上と児童福祉の増進を図るため、認可外保育施設における児童の健康診断に要した費用の一部を補助する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	認可外保育施設健康管理費補助金	認可外保育施設(健康管理事業)	実施施設3か所、受診児童数60名	実施施設2か所、受診児童数39名

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	27	78	95	97	
人件費	458	154	457		
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	485	232	552	97	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	実施施設	1カ所	2カ所	2カ所	2カ所	交付申請した認可外保育施設数
02	入所児童数	15人	26人	46人	39人	健康診断を受診した児童数
03	調査1か所あたりコスト	485千円	125千円	276千円	48千円	フルコスト/実施施設数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 ○ A. 順調 ● B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	達成状況の分析 入所児童数の健康管理の向上及び児童福祉の増進	問題点・課題等 健康診断を実施しても、補助金の交付申請をしていない施設があるため、県による指導監査に同行し制度周知し、申請書を送付している。
	1. 直接的な受益者の範囲 ○ 不特定多数に及ぶ ○ 特定されるが多数に及ぶ ● 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 ○ 類似の事業はない ○ 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する
3. 事業廃止の影響・貢献度 ○ 事業の廃止により重大な問題が発生する ● 事業の廃止により何らかの問題が生ずる ○ 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 ○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) ● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化 ○ ニーズが高まっている ● ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) ● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い	11. 経済性・効率性の向上 ● 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性 ○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 ● 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 事業へのニーズに大きな変化はないが、入所児童の健康管理の向上と児童福祉の増進を図るため、補助の継続は必要である。認可外施設指導監督基準により、年2回の健康診断の実施が必要とされており、本補助金により認可外施設の負担軽減が図られている。		■今後の方向性 ○ I. 拡充 ● II. 継続 ○ III. 縮小 ○ IV. 廃止・休止 ○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	育児支援係
■評価事業名称	延長保育促進事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	400700 - 115	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	子ども・子育て支援法		
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画		
■事業の目的と概要	延長保育に対する需要に対応し、児童福祉の増進、保護者の利便を図る。公立保育所において保護者の不規則勤務、勤務残業等への対応のため18時から19時までの保育を実施する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	大通り保育園延長保育事業	保育を必要とする児童及びその保護者	延長保育利用児童数延べ2,600人	延長保育利用児童数延べ3,018人
03	横川目保育園延長保育事業	保育を必要とする児童及びその保護者	延長保育利用児童数延べ550人	延長保育利用児童数延べ775人
04	飯豊保育園延長保育事業	保育に欠ける児童及びその保護者	閉園により実施なし	なし
05	二子保育園延長保育事業	保育を必要とする児童及びその保護者	延長保育利用児童数延べ2,800人	延長保育利用児童数延べ1,424人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	16,538	13,458	424	384	
人件費	27,939	24,916	24,919	28,226	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	44,477	38,374	25,343	28,610	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	年間延長時間開所日数	767日	876日	869日	879日	延長保育実施園3園合計
02	年間延長時間帯利用児童数	5,739人	5,658人	5,252人	5,217人	実施園3園(大通り、二子、横川目)の延利用児童数の計
03	開所日一日当たりコスト	58.0千円	43.8千円	29.1千円	32.5千円	フルコスト/年間開所日数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

A. 順調
 B. 概ね順調
 C. 遅れている

公立保育園における延長保育の受入体制を整えることで、保護者の需要に応えた保育の提供をした。

教育・保育のニーズが多様化する中、地域の必要に応じた実施園の適正な配置が必要である。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ
 特定されるが多数に及ぶ
 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない
 類似の事業はあるが競合はない
 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する
 事業の廃止により何らかの問題が発生する
 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠
 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)
 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている
 ニーズは変わらない
 ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い
 順位が中程度
 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い
 順位が中程度
 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である
 他と同程度の事業である
 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい
 民間委託等の拡充が十分に可能
 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい
 効率化や改善を図ることは十分に可能
 効率化や改善の余地が大きい

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

保育ニーズが多様化する中、地域にあったサービスを提供する事業として、不可欠な事業である。自己評価のために実施する利用者を対象としたアンケートの結果を踏まえ、実施事業の内容について検討していく。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	育児支援係
■評価事業名称	放課後児童健全育成事業		
■事業開始年度	平成3年度		
■評価事業コード	400700 - 122	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	子ども・子育て支援法		
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画		
■事業の目的と概要	放課後児童の健全育成。放課後児童に遊びを与え健全育成を図るための事業の委託。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	放課後児童健全育成事業(委託)	放課後児童	12学童保育所(支援の単位18)児童数560人※R2から指定管理と分ける	12学童保育所(支援の単位18)児童数585人
02	放課後児童健全育成事業(指定管理)	放課後児童	2学童保育所(支援の単位19)児童数680人※R2から委託と指定管理を分ける	2学童保育所(支援の単位20)児童数696人
03	放課後児童健全育成事業費補助金(感染症対策)			8学童保育所(支援の単位23)物品購入分

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	268,164	294,661	339,086	349,943	
人件費	2,823	3,766	1,829	3,428	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	270,987	298,427	340,915	353,371	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	児童クラブ数	32クラブ	34クラブ	36クラブ	38クラブ	放課後児童健全育成事業を実施した児童クラブ数
02	児童クラブ入所児童数	1,320人	1,246人	1,241人	1,281人	放課後児童健全育成事業の対象児童数
03	入所児童1人あたりコスト	205.3千円	239.5千円	274.7千円	275.9千円	フルコスト/入所児童数
04	児童クラブあたりコスト	8,468千円	8,777千円	9,469千円	9,299千円	フルコスト/児童クラブ数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>日中、保護者が家庭にいない児童の放課後や長期休暇において、遊びや生活の場を提供する事業を全小学校区において実施した。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>保育ニーズの高まりに伴い、新たな職員(放課後児童支援員)の確保が困難となっている。</p>
---	--	---

<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>
<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>	
<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	
<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>	

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

保護者が家庭にいない児童が増加しており、学童保育のニーズは高まっているため、拡充が必要な事業である。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	病後児保育事業			
■事業開始年度	平成24年度			
■評価事業コード	400700 - 124	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画			
■事業の概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期や軽症の病気でいまだ回復期に達していない期間に、家庭において安静が必要な児童を保護者の都合により保育できない場合、その期間専用施設で保育する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	病後児保育事業	児童	利用者数延べ190人開設日数244日	利用者延べ66人、開設日241日

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	8,514	8,611	1,304	1,569	
人件費	7,412	9,130	11,055	13,732	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	15,926	17,741	12,359	15,301	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	年間延病後児保育開所日数	245	244	237	241	
02	年間延病後児保育利用児童数	189	170	150	66	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 病後児保育室1か所を運営した。	問題点・課題等 なし
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

令和3年度から済生会病院へ委託。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	病後児保育事業費補助金			
■事業開始年度	平成29年度			
■評価事業コード	400700 - 125	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	子ども・子育て支援事業計画			
■事業の目的と概要	保育所等に通所している児童等が病気の回復期であり、集団保育が困難な期間、当該児童を一時的に預かり保育を行う場合に補助金を交付する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	病後児保育事業費補助金	児童	1施設開設日数250日利用のべ100人	2施設 いいとよ保育園開設日数248日利用のべ25人 わがの里開設日数297日利用のべ200人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	7,146	7,146	7,147	11,638	
人件費	534	999	991	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	7,680	8,145	8,138	12,085	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	利用のべ児童数	53人	68人	61人	25人、200人	事業を利用したのべ児童数
02	年間開所日数	248日	248日	240日	248日、297日	事業実施する日数
03	開所1日あたりコスト	31千円	33千円	33.9千円	22.17千円	フルコスト/年間開所日数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

病後児保育1か所に加え、1か所で体調不良児保育を開始した。

問題点・課題等

コロナウイルス感染症の対応に伴い、発熱後の受入などに支障が出ている。運営費は令和3年度から国制度の改正があるため対応する予定。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

転勤等により、身近に頼れる祖父母等がいない世帯にとって、病後児保育があることが、安心材料となっている。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	幼稚園型一時預かり事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400700 - 147	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画			
■事業の目的と概要	施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に一時預かり保育業務を委託し、安心して子育てができる環境を整備する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	一時預かり業務委託	私立幼稚園及び認定こども園(一時預かり保育事業)	業務委託契約 対象施設4か所、在園児205人	業務委託契約 対象施設4か所、在園児104人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	2,560	3,587	7,300	14,680	
人件費	2,289	1,844	991	373	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,849	5,431	8,291	15,053	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	1園あたりコスト	2,424千円	2,716千円	2,763千円	3,763千円	フルコスト/実施園数
02	実施園数	2園	2園	3園	4園	一時預かり実施園数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
	教育利用している児童の一時預かりを希望する保護者の保育ニーズに対応できた。	
● A. 順調 ○ B. 概ね順調 ○ C. 遅れている		
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
○ 不特定多数に及ぶ ○ 特定されるが多数に及ぶ ● 特定少数に限定される	● 類似の事業はない ○ 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する	● 1. で選択した人の大多数(70%程度) ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	8. 施策の優先度(市民意識調査)
● 事業の廃止により重大な問題が発生する ○ 事業の廃止により何らかの問題が生ずる ○ 事業の廃止による問題は想定されない	● 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	11. 経済性・効率性の向上
● ニーズが高まっている ○ ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない	● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い	● 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	
○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	● 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性
教育利用での保育ニーズが多様化している中、地域と保護者の要望にあったサービスを提供する事業として必要不可欠であり、今後も継続が必要な事業である。		○ I. 拡充 ● II. 継続 ○ III. 縮小 ○ IV. 廃止・休止 ○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	保育園等巡回事務補助員設置事業			
■事業開始年度	平成27年度			
■評価事業コード	400700 - 148	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	公立保育園及び幼稚園における事務補助員の雇用。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	保育園等巡回事務補助員設置事業	入園児童	会計年度任用職員(パート)2名配置	会計年度任用職員(5.75H)2名配置

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	2,945	2,947	31	84	
人件費	3,007	3,352	3,432	3,833	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,952	6,299	3,463	3,917	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	事務補助員設置状況	非常勤職員2名	非常勤職員2名	非常勤職員2名	会計年度任用職員2名(5.75H)	事業内容

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 幼稚園、保育園の事務業務を補助することで、職員が教育・保育活動に従事する時間を確保することができた。	問題点・課題等 特になし
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 本事業の委託等は困難であるが、公立幼稚園、保育園の民営化について、今後も検討していく。		
■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了		

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	保育士確保事業			
■事業開始年度	令和元年度			
■評価事業コード	400700 - 171	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	保育士・幼稚園教諭確保のため、保育士等養成教育機関と連携した事業の実施			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	保育士確保事業		保育TOURの実施2校、	保育TOURの実施1校

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			75	36	
人件費			1,067	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			1,142	185	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	保育TOURの実施回数			2回	1回	学生を対象とした保育施設見学を実施した回数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

北上の保育施設をPRし、北上での就労を検討する機会として、保育TOURを実施し、参加した学生からの評価は概ね好評である。

問題点・課題等

コロナウイルス感染症対策との兼ね合いで、見学先施設の選定が困難となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

事業開始当初は、先進的な取り組みであったが、近隣自治体でも同様の取り組みを行っているため、差別化を図ることが必要。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	保育所等業務効率化推進事業費補助金			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	400700 - 177	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	保育士等の業務負担を軽減するため、保育所等におけるICT化を支援するもの。事業費(上限800千円)の3/4を補助する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	保育所等業務効率化推進事業費補助金		ICT化補助5施設	ICT化補助交付5施設

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				3,000	
人件費				149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				3,149	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 ICT化希望のあった施設に、補助金を交付し、保育士等の負担軽減に努めた。	問題点・課題等 特になし。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が生ずる <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

私立施設のICT化は概ね完了している。

■今後の方向性

- | | |
|-------------------------------|--|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input type="radio"/> II. 継続 | <input checked="" type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	保育環境改善等事業費補助金			
■事業開始年度	令和元年度			
■評価事業コード	400700 - 180	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法定受託事務			
■法令等の名称	(国) 保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、北上市保育環境改善等事業費補助金交付要領			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育環境の改善を図るために必要な保健・衛生用品を購入に要する経費を補助するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	保育環境改善等事業費補助金	市内の私立保育所、認定こども園、地域型保育事業所及び認可外保育施設		補助対象施設27か所

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			4,427	9,374	
人件費			76	671	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			4,503	10,045	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	補助金交付対象施設数			29か所	27か所	保育環境改善事業を実施した施設の数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている		
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
<input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	<input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	<input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
<input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	<input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
<input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
<input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	<input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input checked="" type="radio"/> V. 完了
--	---

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	保育士等子育て支援助成金			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	400700 - 186	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	市内の保育所等(公立は除く)に勤務する保育士等(市外住所)の子どもが市内の保育所等を利用している場合に保護者が負担する保育料の一部を補助する。(市内住所者は利用者負担額の減免に対応)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	保育士等子育て支援助成金			補助9名

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				930	
人件費				224	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				1,154	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 保育士等の就労継続を支援するための一助となっている。	問題点・課題等 特になし。	
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 保育施設等の新設が続くため、保育士確保は引き続き課題となっている。近隣自治体との差別化が必要。			■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了